

積丹町人口ビジョン

国は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを基本目標として、2060年（平成72年）の我国の人口を1億人程度確保する「人口ビジョン」とその達成のための「総合戦略」を策定しました。

日本の人口は2008年（平成20年）をピークに減少傾向が予測されているため、東京一極集中の是正や若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現などにより合計特殊出生率（1人の女性が生涯を通じて産む子どもの平均数に相当する数値・現在1・38人）を2・07人まで上昇させることを目指しています。

また、第3次安倍内閣は、①希望を生み出す強い経済、②夢を紡ぐ子育て支援、③安心につながる社会保障を「新・3本の矢」として掲げ、誰もが活躍できる「1億総活躍社会」の実現を目指すとしています。

これを受け、全国の地方自治体では「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を行い、当町も、10月28日「積丹町人口ビジョン」及び4つの基本目標による「積丹町総合戦略」を策定・公表しました。

町では、今年3月に積丹町まち・ひと・しごと創生本部（本部長・松井町長）を設置。町議会総務文教常任委員会や全員協議会の意見を聞きながら、町民や、産業、行政、教育、金融、大学、労働、報道など町内外の関係者で構成される「積丹町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」（座長・八木宏樹小樽商大教授・16名）を設置し策定を進めてきました。

また、積丹町版総合戦略に位置付ける具体的施策の検討には、4つの専門部会を設置し、町の主査職員のほか、町民、地域おこし協力隊、本町の地域振興に関わりの深い町外の企業にも参画していただきました。

この「積丹町総合戦略」は、町の最上位計画である総合計画のまちづくり目標のうち、人口減少対策を重点的な施策として、4つの基本目標の実現につながる過疎計画や子育て支援計画など関連する個別計画の具体的な施策事業によりその実現に向けた取り組みを行います。その財源の多くは、国の地方創生交付金による地方への財政支援に期待しています。

積丹町の人口の現状分析を行い、将来に展望する人口の見通しを示した「積丹町人口ビジョン」。これは、町が今後実施する町外からの転入者や出生率の増加を目指した施策の展開による効果を見込んで推計したもので、2,040年時点で※社人研準拠推計と比較して100人多い1,200人を目標に定めました。

本町の人口減少が今のままのペースで続いた場合、町民の生活や産業振興、本町の財政運営などに大きな影響を及ぼし、長期的には本町の存続が危機的な状況を迎えることも考えられます。よって、人口減少のスピードを抑制する次のような取組を進めています。

社会減の抑制

若い世代を中心としながらも

※社人研準拠推計：民間研究機関の日本創生会議人口問題検討分科会が国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計結果に対し、独自の条件を加えた独自推計。

幅広い世帯を対象に、一人でも多くの転出を抑制し、転入を促進していく必要があります。

出生数の向上

本町は北海道の平均や近隣の市町村と比較すると、合計特殊出生率は高い状況ですが、出生数は伸び悩んでいます。就学等による15～19歳の転出超過数が多いことや、出産・子育て世代にあたる若い世代の人数が少ないことが影響しています。子育て世代やその前の若い世代が必要で

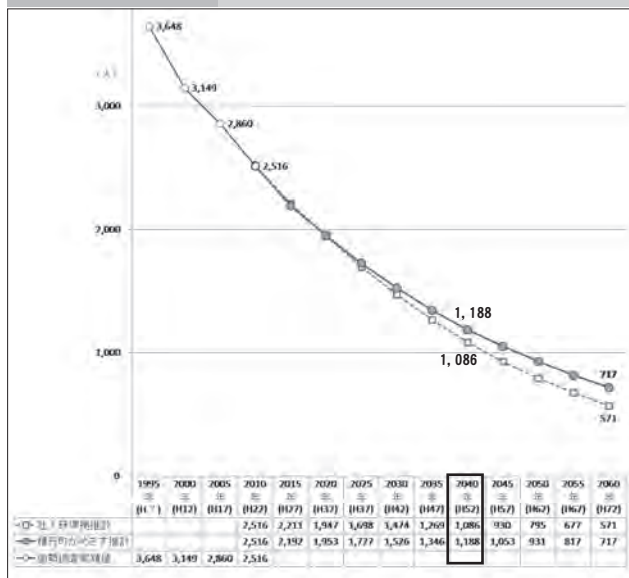
雇用の確保

積丹町の雇用の状況については、漁業従事者は減少しながらも近年、若い後継者や就業者のUターンが見られているものの、その他の産業では雇用の場としての維持、拡大が難しい状況と言えます。人口減少を抑制するためには、一次産業の安定化を目指すとともに、他の分野、産業における雇用の場を拡大し、働く場の増加、多様化を探っていくことが必要です。

町人口ビジョンが目指す目標値

2040年人口

- 社人研準拠推計 1,086人 に対し 町人口ビジョン 1,200人を目指す！
- 合計特殊出生率 1.52を2.07に！



動き出す『地方創生』



積丹町総合戦略「基本目標」(目標年度：平成31年度)

1 地域産業の魅力を高め、地域経済を活性化させる

- 基幹産業の強化と後継者の確保・育成
 - ・農林水産業の安定生産に向けた支援
 - ・プレミアム商品券の発行
- 6次産業化の推進
 - ・未利用資源を活かした商品開発の推進
 - ・地域ブランドの発信力の強化

2 地域資源を活かした新しい人の流れを推進する

- 観光振興による交流人口の拡大
 - ・冬季観光メニューの開発
 - ・Wi-Fiスポットの拡大
- 移住や企業誘致の推進
 - ・移住、定住者向け分譲地の販売
 - ・プレミアム商品券の発行
 - ・移住、定住受け入れ態勢の整備

3 子どもを育てやすい環境を整える

- 子育て世帯の負担軽減
 - ・妊娠、出産に対する支援
 - ・保育や教育、医療等に関わる支援
- 子育て環境の充実
 - ・保育内容や受け入れの充実
 - ・妊娠、出産、育児の切れ目ない支援の充実
 - ・夏休み、冬休みにおける教育の充実

4 いつまでも住み続けられる暮らしの場をつくる

- 安心な暮らしの確保
 - ・地域交通等利用に対する支援
 - ・災害時の対応の強化
- ・住民参加のまちづくりの推進
(まちづくりファンドの活用推進)

“先駆的取組”に期待

町はすでに国の平成26年度地方創生関連予算で11事業約5,372万円を実施中ですが、27年度追加交付金（先行型上乗せ分）などを財源として、5事業約1,052万円（道補助金を含む）を追加実施しています。

大学や民間企業等と連携して実施している追加交付金事業は、他の地方公共団体の参考となる先駆性が高く評価され、次年度以降の継続性や地域の経済効果、他地域への波及などが期待されています。採択された事業を含め、次の二つのプロジェクトを紹介します。

1. サケ産卵水路等による豊かな森川海づくり

事業主体：積丹町サケ類資源回復対策プロジェクトチーム
構成団体：積丹町・東しゃこたん漁業協同組合・小樽商科大学

余別市街地の余別小グランドそばを流れる余別新川は、コンクリート三面張り、河口落差も2メートル以上あり、サケの遡上ができなくなっていることから、「ジャカゴ式簡易型魚道水路」を設置して、稚魚や親魚の休憩場所をつくることでサケの遡上しやすい環境をつくれます。

さらに、水中昆虫や有用水草がジャカゴに付着・発生することによる栄養循環もあわせて期待しています。

また、サクラマス・サンクチュアリセンター付近に、サケ放流稚魚の馴池機能を兼ねたサケでは日本初となる「スポーニングチャンネル（自然型産卵水路）」を設置します。

自然回帰型サケ資源の増大を促し、人工稚魚放流サケの当町沿岸回帰率の向上を目指します。



▲余別新川に設置したジャカゴ



▲サケの放流稚魚の馴池と自然産卵を促す
スポーニングチャンネル設置予定場所

2. ウニ殻等を活用した新素材開発による地域活性化

事業主体：積丹町ウニ殻等有効利用プロジェクトチーム
構成団体：積丹町、東しゃこたん漁業協同組合、小樽商科大学
(独)物質・材料研究機構（茨城県）、信州大学（長野県）

積丹町の特産品であるウニ。重要な漁業・観光資源として利用され、なくてはならない存在ですが、出荷するための剥き身作業時には大量のウニ殻が発生し、その廃棄処理に苦慮しています。

ウニ殻は顕微鏡レベルの微小な穴と肉眼で確認できる大きな穴が規則的に存在する「多孔体」となっていることから、当町のウニ殻を研究材料に、機能性素材としての利活用の検討が(独)物質・材料研究機構（茨城県）等で行われています。

このウニ殻の医療用人工骨材や栄養塩素材、農業用ろ材などへの有効活用の可能性により、これまで廃棄物として処理していたウニ殻の新たな活用^{みち}の途の開発による地域経済の活性化を目指します。



▲漁業系一般廃棄物として山積みされるウニ殻